

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

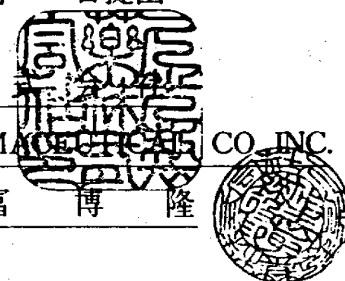
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年3月 1日
(第80期) 至 昭和57年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年5月28日提出

会 社 名 久 光 製 薬 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO. INC.
代表者の役職氏名 取締役社長 中 富 博 隆



本店の所在の場所 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
電話番号 鳥栖(3)2101(代表)
連絡者 総務本部経理部長 梁 井 弘 清

もよりの連絡場所 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
電話番号 東京(375)6211(代表)
連絡者 東京支店総務部長 菅 正 孝

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
久光製薬株式会社 東京支店	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
同 上 大阪営業所	大阪市南区南船場1丁目11番12号
同 上 名古屋営業所	名古屋市千種区仲田2丁目7番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(注) 大阪及び名古屋営業所は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため、縦覧に供する場所として任意に定めたものであります。

目 次

第1 会 社 の 概 況	1頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	19
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	23
(4) 附 属 明 細 表	23
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	30
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	33
4. そ の 他	34
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	35
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	35
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	35
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	35
第7 株 式 事 務 の 概 要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年5月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年3月1日	60,500千円	1,270,500千円	無償株主割当 1:0.05(資本準備金の組入)
昭和55年2月29日	2,793	1,273,293	自昭和54年4月2日 至 昭和55年2月29日の期間における転換社債の株式への転換

(注) 昭和57年2月28日現在並びに昭和57年4月30日現在における転換社債残高及び転換価格は次のとおりであります。

銘 柄	昭和57年2月28日		昭和57年4月30日	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
スイス・フラン建転換社債	3,580,801千円	1,413円30銭	3,580,801千円	1,413円30銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	25,465,851株

(注) 昭和57年5月27日の株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は100,000,000株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	25,465,851株	50円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 3,921株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	29	41	199	25(5)	6,200	6,494
所有株式数(イ)	0株	5,041,157	369,565	2,150,305	157,240(24,150)	17,747,584	25,465,851
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	19.80	1.45	8.44	0.62(0.09)	69.69	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(口)	2人	6	27	17	209	381	4,381	1,471	6,494
所有株式数(ハ)	2,480,250株	4,321,728	4,856,959	1,144,069	3,363,867	2,315,216	6,847,069	136,693	25,465,851
株主総数に対す る(口)の割合	0.03%	0.09	0.42	0.26	3.22	5.87	67.46	22.65	100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	9.74%	16.97	19.07	4.49	13.21	9.09	26.89	0.54	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
中 富 正 義	██████████	1,479千株	5.81%
(株) 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,001	3.93
日 本 生 命 保 険 (株)	大阪市東区今橋4丁目7	906	3.56
中 富 二 六	██████████	862	3.38
中 富 実	██████████	780	3.06
中 富 博 隆	██████████	653	2.56
(株) 福 岡 銀 行	福岡市中央区天神2丁目13-1	561	2.20
(株) 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	560	2.20
中 富 靖 夫	██████████	386	1.52
日 本 火 災 海 上 保 険 (株)	東京都中央区日本橋2丁目2-10	346	1.36
合 計		7,534	29.58

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 8 期	第 7 9 期	第 8 0 期
決 算 年 月	昭和55年2月	昭和56年2月	昭和57年2月
1株当たり配当額	7.50円	5.00	5.00
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	27.02円	△ 3.31	6.89
1株当たり純資産額	295.21円	282.83	284.72
配 当 性 向	27.8%	—	72.5

(注) 1株当たり当期損益は、新株式に対する配当起算日を期首に遡及していますので、期末株数で計算しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 7 8 期		第 7 9 期		第 8 0 期	
	決算年月	昭和55年2月		昭和56年2月		昭和57年2月	
	最 高	1,560円		860		560	
	最 低	790円		479		425	
当該事業年度中最 近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和56年9月	10月	11月	12月	昭和57年1月	2月
	最 高	475円	540	520	500	470	459
	最 低	448円	436	463	459	440	436
	売 買 高	415千株	2,992	1,281	557	602	522

(注) 最高・最低株価及び売買高は、東京証券取引所におけるものです。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	中 富 正 義 明治38年10月23日生 [住所]	昭和4年3月 明治薬学専門学校卒業 同年4月 久光兄弟合名会社入社 昭和21年8月 同社代表社員 昭和26年3月 久光兄弟株式会社代表取締役社長 昭和40年4月 久光製薬株式会社代表取締役社長 昭和56年5月 当社取締役会長	千株 1,479
代表取締役 社 長	中 富 博 隆 昭和12年2月6日生 [住所]	昭和37年3月 慶応義塾大学法学部法学科卒業 昭和41年2月 久光製薬株式会社入社 昭和48年3月 当社医専部長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社経営企画本部長 昭和54年5月 当社常務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役社長	653
常務取締役 (営業本部長)	伊 東 稔 昭和5年7月8日生 [住所]	昭和28年3月 福岡商科大学商学部卒業 同年6月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年3月 当社生産部長 同年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社生産本部長 昭和55年4月 当社営業本部長 昭和57年3月 当社常務取締役営業本部長	13
常務取締役 (総務本部長)	枝 吉 辰 海 昭和3年2月3日生 [住所]	昭和22年3月 大分経済専門学校卒業 昭和32年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社営業本部長 昭和55年4月 (株)九動担当取締役 昭和56年5月 当社総務本部長代行 昭和57年3月 当社常務取締役総務本部長	15
取 締 役 (株)九動担当)	井 出 博 之 昭和8年3月22日生 [住所]	昭和32年3月 九州大学医学部薬学科卒業 昭和46年4月 久光製薬株式会社入社 昭和47年3月 当社研究所長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社研究開発本部長 昭和56年5月 (株)九動代表取締役社長	5
取 締 役 (生産本部長代行) (兼 技 術 部 長)	寺 島 則 明 大正14年9月24日生 [住所]	昭和24年3月 久留米工業専門学校ゴム工業科卒業 昭和31年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年3月 久光製薬株式会社生産技術部長 昭和50年3月 当社薬事室長 同年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社生産本部品質管理部長 昭和55年4月 当社生産本部長代行兼技術部長	7
取 締 役 (台湾久光製薬) (股份有限公司総経理)	浜 崎 至 誠 昭和3年2月19日生 [住所]	昭和29年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年1月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年3月 久光製薬株式会社経理部長 同年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社営業本部外国部長 昭和54年3月 当社経営企画本部調査部長 昭和55年3月 台湾久光製薬股份有限公司総経理	5

久光薬

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業本部) (開発担当)	中 富 靖 夫 昭和15年11月 8日生 [住所隠蔽]	昭和38年 3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和42年10月 久光製薬株式会社入社 昭和52年 5月 当社取締役 同 年 7月 当社営業本部薬専部長 昭和54年 3月 当社営業本部商品企画部長 昭和56年 5月 当社営業本部開発担当	千株 386
取締役 (営業本部) (業務部長) (兼東京支店長)	成 沢 正 行 昭和 6年 8月23日生 [住所隠蔽]	昭和21年11月 久光兄弟合名会社入社 昭和48年 4月 久光製薬株式会社大阪営業所長 昭和52年 5月 当社取締役 同 年 7月 当社東京支店長 昭和56年 3月 当社営業本部業務部長兼務	4
取締役 (研究開発本部長代行)	野 田 寛 治 昭和10年10月27日生 [住所隠蔽]	昭和33年 3月 九州大学医学部薬学科卒業 昭和46年 4月 久光製薬株式会社入社 昭和50年 2月 当社研究所研究部長 昭和52年 5月 当社取締役 同 年 7月 当社研究開発本部研究所長 昭和56年 7月 開発本部長代行	2
監査役	大 岳 吉之助 大正14年 6月 6日生 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和28年 6月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年 3月 久光製薬株式会社経理部長 昭和48年 3月 当社資材部長 昭和50年 4月 当社取締役 昭和52年 7月 当社購買本部長 昭和56年 5月 当社監査役	23
監査役	中 島 光 久 昭和 7年 9月15日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 九州大学工学部卒業 同 年 4月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年 4月 久光製薬株式会社研究所学術部長 昭和52年 5月 当社取締役 同 年 7月 当社営業本部学術部長 昭和54年 6月 当社経営企画本部調査第二部長 昭和56年 5月 当社監査役	3
合 計	12名		2,595

(注) 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	447人	35.8才	13.1年	223,206円
女	260	24.0	5.1	128,774
計又は平均	707	31.2	9.9	186,143

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇傭者37人を除いております。

2. 平均給与月額は昭和56年3月から昭和57年2月までの12ヵ月間の税込額平均で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

(2) 当期中における増減

当期中に153人の従業員数が減少しましたが、その理由は新規採用を見送ったことと、自然退職者が例年より多かったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

久光製薬株式会社従業員組合と称し、630人を以て組織されており、上部団体には加入しておりません。
昭和26年1月5日結成以来、労使間はきわめて安定しており、円満に推移しております。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 医薬品、医薬部外品、化学薬品、化粧品、の製造販売および輸出入
2. 医療用具、衛生材料の製造販売および輸出入
3. 食品、酒精飲料、飲料品の製造販売および輸出入
4. 飼料、肥料、日用雑貨品、家具調度品、繊維製品、体育保健器具の販売および輸出入
5. 前各号の目的を遂行するため、会社運営上必要な事業に対し、投資もしくは債務の保証をなし、またはその事業を目的とする会社の発起人となることができる。
6. 前各号に付帯する事業

(注) 1.上記のうち、1の化学薬品、3の食品、酒精飲料、4の飼料、肥料、家具調度品、繊維製品、体育保健器具は現在行っておりません。

2.昭和57年5月27日の株主総会の決議により定款の一部を変更し、会社の目的に「5.実験用動物の生産、販売および安全性試験の受託」を追加し、上記の5・6項を6・7項に変更しました。

(2) 事業の内容

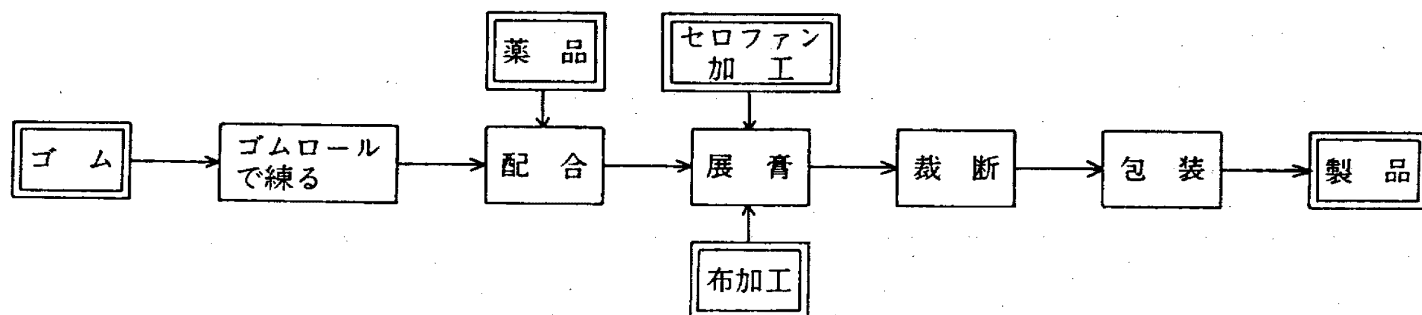
当社はゴム、メントール、布を主原料とする消炎鎮痛剤、その他の製造販売を行っております。

また、このほかに浦上理工(株)からマグネキング、大日本印刷(株)からリガッツ、宝商(株)からホットガード、(株)ドイツメデイカスジャパンリミテッドからバルパローゼン、三菱油化薬品(株)からシュプールを購入し販売を行っております。

(イ) 最近における当社の製品及び商品名並びにその構成比率を示すと次のとおりであります。

種 別	製 品 及 び 商 品	販 売 高 比 率
		第 80 期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)
消炎鎮痛剤	サロンパス、ニューサロンパス、サロンパスE、サロンシップ、パップサロン、サロンカップ エアーサロンパス、サロンパスリニメント、ハイゲルサロンパス	91.9%
そ の 他	快腹丸、ピオン、ロンバン	2.7
仕 入 商 品	マグネキング、リガッツ、ホットガード、エルヒッチェン、バルパローゼン、シュプール	5.4
合 計		100.0

(ロ) 当社の主要製品であるサロンパス製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の医薬品業界におきましては、改正薬事法の全面施行に伴い、医薬品の安全性、有効性についての規制が強化され、また薬価基準の引き下げ、健康保険法改正による医療費の抑制などにより、一段と企業の努力が要求される一方、市場販売競争は激化し、環境は非常に厳しい情勢にあります。

当社は、このような状況のなかに、組織の活性化と、販売体制の強化をはかり、省力化による一人当りの生産性をたかめ、さらに経費の節減と効率的運用につとめるなど、売り上げの拡大と業績の回復に全力をあげてまいりました。

その結果、当期の売上高は130億1千8百万円余（前期比16.9%増、18億8千2百万円余増）となり、損益面におきましては、経常利益7億1百万円余を計上することができ、復調をみるに至りました。

2. 生 産 能 力

当社の医薬品は同一機械を使用して、形状を異にする数種の製品を生産しており、生産能力の表示が困難であるため、生産能力に代えて生産計画及び計画に対する達成率でもって示すことにしました。

単位：千円

種 別 \ 期 別	第79期(昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)			第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		
	生 産 計 画	生 産 実 績	計 画 達 成 率	生 産 計 画	生 産 実 績	計 画 達 成 率
消 炎 鎮 痛 剤	19,215,116	15,243,897	79.3%	15,980,157	16,662,115	104.3%
そ の 他	256,310	204,129	79.6	478,074	774,159	161.9
合 計	19,471,426	15,448,026	79.3	16,458,231	17,436,274	105.9

(注) 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものです。

3. 生 産 実 績

(1) 最近二事業年度の生産実績

単位：千円

種 別 \ 期 別	第79期(昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)			第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		
	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
消 炎 鎮 痛 剤	15,243,897	1,270,325	98.7%	16,662,115	1,388,509	95.6%
そ の 他	204,129	17,011	1.3	774,159	64,513	4.4
合 計	15,448,026	1,287,336	100.0	17,436,274	1,453,022	100.0

(注) 1. 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものです。

2. 消炎鎮痛剤の年間金額のうち、外注状況は第79期 198,253千円(1.3%)、第80期 302,578千円(1.7%)であります。

(2) 最近二事業年度の商品仕入実績

単位：千円

種 別 \ 期 別	第79期(昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)			第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		
	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
医 療 用 具	902,327	75,194	56.1%	241,925	20,160	41.3%
医 薬 品	91,230	7,603	5.7	68,844	5,737	11.8
医 薬 部 外 品	157,770	13,147	9.8	11,375	948	1.9
そ の 他	455,836	37,986	28.4	263,308	21,942	45.0
合 計	1,607,163	133,930	100.0	585,452	48,787	100.0

(注) 上記の金額は実際仕入額によるものです。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の入手並びに使用量

主要原材料名	単位	昭和55年 2月29日在庫	第79期(昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)		昭和56年 2月28日在庫	第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		昭和57年 2月28日在庫
			入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
メントール	kg	42,073	45,470	61,913	25,630	45,293	61,582	9,341
ゴ ム	kg	10,000	214,000	217,000	7,000	278,778	281,778	4,000
布	m	18,000	4,176,000	4,182,000	12,000	4,318,600	4,318,600	12,000
セロファン	巻	1,908	14,100	15,360	648	15,220	14,248	1,620

(注) セロファン1巻は145mm×1,000mであります。

主要原材料価格の推移(仕入価格で表示しております)

単位:円

主要原材料名	単位	昭和56年2月	昭和56年8月	昭和57年2月
メントール	kg	3,700	3,400	3,414
ゴ ム	kg	375	316	246
布	m	137	140	141
セロファン	巻	4,230	4,230	4,230

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し見込生産を行っております。

(2) 生 産 計 画

昭和57年3月から昭和57年8月までの6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

単位:千円

種 別	期 間	昭和57年3月1日～昭和57年5月31日	昭和57年6月1日～昭和57年8月31日	合 計
消炎鎮痛剤		3,850,458	4,140,241	7,990,699
そ の 他		76,694	71,705	148,399
合 計		3,927,152	4,211,946	8,139,098

(注) 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものであります。

(3) 商品仕入計画

昭和57年3月から昭和57年8月までの6ヵ月間の商品仕入計画は次のとおりであります。

単位:千円

種 別	期 間	昭和57年3月1日～昭和57年5月31日	昭和57年6月1日～昭和57年8月31日	合 計
医療用具		24,998	38,506	63,504
医薬品		10,808	10,153	20,961
医薬部外品		2,450	3,850	6,300
そ の 他		72	79,406	79,478
合 計		38,328	131,915	170,243

(注) 上記の金額は仕入予定額によるものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、全国各地の代理店と契約を結び、これらの代理店を通じて薬局、薬店及び病医院に販売しております。
 なお、海外市場は東南アジア諸国を主力として38ヵ国に販売しております。

(2) 最近二事業年度の販売実績

単位：千円

種 別 \ 期 別	第79期 (昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)			第80期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		
	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
消 炎 鎮 痛 剤	9,875,988	822,999	88.7%	11,959,182	996,599	91.9%
そ の 他	1,260,548	105,046	11.3	1,059,585	88,298	8.1
合 計	11,136,536	928,045	100.0	13,018,767	1,084,897	100.0

輸 出 の 状 況

単位：千円

種 別 \ 期 別	第79期 (昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)		第80期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)	
	金 額	総販売高対比	金 額	総販売高対比
消 炎 鎮 痛 剤	278,435		443,609	
そ の 他	163,227		145,842	
合 計	441,662	4.0%	589,451	4.5%

(3) 主要製品販売価格の動向

単位：円

品 名	年 月		昭和56年2月	昭和57年2月	備 考
	容 量				
サ ロ ン パ ス	40枚		240	278	56.4 価格改訂
ジャストサロンパス	20枚		525	525	
ニューサロンパス	24枚		350	420	56.4 価格改訂
サ ロ ン パ ス E	6枚		265	265	
サ ロ ン シ ッ プ	6枚		323	404	56.4 価格改訂
パ ッ プ サ ロ ン	10kg		24,000	25,000	56.7 "
サ ロ ン カ ッ プ	4枚		390	455	56.8 "
エアーサロンパス	80ml		476	476	
サロンパスリニメント	30ml		169	169	
快 腹 丸	270粒		244	390	56.10 容量変更(300粒)
マ グ ネ キ ン グ	20粒		650	650	

(注) 販売価格は卸売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

単位：千円

区分 事業所名	事業内容	土 地		建 物		機械及び装置	その他の 有形固定資産	投下資本合計	従業員数
		面積(平方米)	金 額	面積(平方米)	金 額				
本社及び工場	統轄・販売 製造・研究	108,979	317,887	39,662	1,684,659	830,174	398,797	3,231,517	497人
東京支店	販売業務	(584) 2,180	61,049	(3,180) 1,644	146,470	—	40,378	247,897	121
大阪営業所	"	1,117	259,477	2,191	18,280	—	15,681	293,438	47
名古屋営業所	"	1,481	89,654	2,190	79,702	—	11,007	180,363	42
合 計		(584) 113,757	728,067	(3,180) 45,687	1,929,111	830,174	465,863	3,953,215	707

- (注) 1. 土地・建物面積の()内は借用を示し自己所有の面積には含めておりません。
 2. 投下資本合計は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却控除残額であります。
 3. その他の有形固定資産の内訳は、構築物140,067千円、車輛及び運搬具55,932千円、工具・器具及び備品269,864千円であります。

(2) 主要生産設備

機 械 名	台 数	機 械 名	台 数
生 ゴ ム 切 断 機	1 台	溶 解 釜	2 基
ミ キ シ ン グ ロ ー ル 機	6 台	乾 燥 機	7 台
配 合 装 置	1 6 基	製 丸 機	4 台
濾 過 装 置	6 基	万 金 膏 製 造 装 置	1 式
布 加 工 装 置	2 基	シ ュ リ ン ク 包 装 機	2 台
セ ロ フ ァ ン 加 工 機	9 台	注 射 剤 製 造 装 置	1 式
展 布 装 置	8 基	軟 膏 製 造 装 置	2 基
裁 断 機	2 2 台	錠 剤 製 造 装 置	1 式
充 填 機	3 0 台	ミ キ サ ー	1 1 基
カ ー ト ニ ン グ マ シ ン	8 台	ブ リ ス タ ー 充 填 機	1 台
セ ミ オ ー ト シ ー ラ ー	4 台	ピ ロ ー 包 装 機	1 台
捺 印 機	2 4 台	フ ィ ル ム 上 包 機	3 台
自 働 集 積 ダ ン ボ ー ル 詰 機	3 台	錠 剤 フ ィ ル ム コ ー タ ー	1 式
ランダム式ダンボール封函機	3 台		

- (注) 当社の機械設備は製品の季節的需要の変動により、部分的には一時休止することもあります。大部分のものは年間を通じて稼動しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画の完成

単位：千円

設 備 名	完 成 年 月	設 備 額	摘 要
製 造 設 備	昭和56年 8月	303,287	消炎鎮痛剤設備の新設、合理化
研 究 設 備	昭和56年 8月	7,367	試験設備の整備
合 計		310,654	

(2) 設 備 計 画

単位：千円

設 備 名	事 業 所	所 要 資 金	既 支 出 額	着工及び竣工予定	摘 要
製 造 設 備	本 社	214,150	14,150	昭和56年6月～昭和58年2月	製造設備の合理化
研 究 設 備	本 社	30,236	5,236	昭和56年11月～昭和58年2月	試験設備の整備
営 業 設 備	支店・営業所	75,000	—	昭和57年3月～昭和58年2月	営業設備の整備
合 計		319,386	19,386		

(注) 上記設備計画の所要資金から既支出額を差引いた300,000千円は自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような売却、撤去又は減失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
2. 証券取引法第193条の2に基づき、第80期（昭和56年3月1日から昭和57年2月28日まで）の財務諸表について監査法人 福岡センター会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

久 光 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 中 富 博 隆 殿

作 成 日 昭和57年5月28日

事務所所在地 福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 福岡センタービル

事 務 所 名 監査法人 福岡センター会計事務所

電 話 092-431-0405

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

前 本 良 市 

篠 原 茂 樹 

白 倉 利 治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている久光製薬株式会社の昭和56年3月1日から昭和57年2月28日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が、久光製薬株式会社の昭和57年2月28日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

久光製薬株式会社と当監査法人及び関与社員の間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

単位：千円

期 別 科 目	第79期(昭和56年2月28日現在)		第80期(昭和57年2月28日現在)		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,464,316		1,166,132		△ 298,184
2. 受 取 手 形 ※1	2,660,145		4,145,255		1,485,110
3. 売 掛 金 ※2	2,799,952		2,374,892		△ 425,060
4. 有 価 証 券	593,614		414,029		△ 179,585
5. 商 品	1,032,254		739,659		△ 292,595
6. 製 品	1,087,335		929,046		△ 158,289
7. 半 製 品	25,999		30,497		4,498
8. 原 材 料	315,607		215,091		△ 100,516
9. 仕 掛 品	59,014		67,094		8,080
10. 貯 蔵 品	161,837		133,540		△ 28,297
11. 前 払 費 用	21,349		3,289		△ 18,060
12. 未 収 入 金 ※3	63,247		64,191		944
13. 固定資産売却受取手形	1,100,000		1,100,000		—
14. そ の 他	14,435		24,302		9,867
流動資産合計	11,399,104		11,407,017		7,913
貸倒引当金	△ 96,400		△ 104,180		△ 7,780
差引流動資産合計	11,302,704	66.4	11,302,837	68.7	133
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※4					
1. 建 物	3,415,515		3,446,229		
減価償却引当金	1,346,545	2,068,970	1,517,118	1,929,111	△ 139,859
2. 構 築 物	288,470		294,473		
減価償却引当金	132,495	155,975	154,406	140,067	△ 15,908
3. 機 械 及 び 装 置	1,894,486		2,211,085		
減価償却引当金	1,112,077	782,409	1,380,911	830,174	47,765
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	204,150		197,487		
減価償却引当金	119,546	84,604	141,555	55,932	△ 28,672
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,011,992		1,024,743		
減価償却引当金	644,883	367,109	754,879	269,864	△ 97,245
6. 土 地		772,737		728,067	△ 44,670
7. 建 設 仮 勘 定		287,642		19,386	△ 268,256
有形固定資産合計	4,519,446	(26.6)	3,972,601	(24.1)	△ 546,845
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 商 標 権	123		60		△ 63
2. そ の 他	3,499		3,449		△ 50
無形固定資産合計	3,622	(0.0)	3,509	(0.0)	△ 113

単位：千円

期 別 科 目	第79期(昭和56年2月28日現在)			第80期(昭和57年2月28日現在)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(3) 投資その他の資産			%			%	
1. 投資有価証券 ※4		413,792			278,903		△ 134,889
2. 関係会社株式 ※5		408,648			378,808		△ 29,840
3. 出 資 金		14,478			14,478		—
4. 従業員長期貸付金		182,950			203,315		20,365
5. 関係会社長期貸付金		55,022			169,681		114,659
6. 長期前払費用		19,071			16,797		△ 2,274
7. 事業保険		5,211			4,085		△ 1,126
8. 関係会社長期未収入金		55,000			165,000		110,000
9. そ の 他		42,213			36,345		△ 5,868
投資その他の資産合計		1,196,385			1,267,412		71,027
貸倒引当金		△ 3,400			△ 82,085		△ 78,685
差引投資その他の資産合計		1,192,985	(7.0)		1,185,327	(7.2)	△ 7,658
固定資産合計		5,716,053	33.6		5,161,437	31.3	△ 554,616
資 産 合 計		17,018,757	100.0		16,464,274	100.0	△ 554,483

単位：千円

期 別 科 目	第79期 (昭和56年 2 月28日現在)		第80期 (昭和57年 2 月28日現在)		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,987,098		1,788,068		△ 199,030
2. 買 掛 金	24,669		—		△ 24,669
3. 短 期 借 入 金	300,000		—		△ 300,000
4. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	73,624		282,624		209,000
5. 未 払 金	893,633		741,888		△ 151,745
6. 未 払 費 用	76,306		69,101		△ 7,205
7. 預 り 金	31,379		23,931		△ 7,448
8. 法人税等引当金 ※6	61,061		267,757		206,696
9. 事 業 税 引 当 金	26,561		77,833		51,272
10. 返 品 調 整 引 当 金	444,100		566,680		122,580
11. 売 上 値 引 引 当 金	372,717		147,360		△ 225,357
12. 賞 与 引 当 金	174,928		105,105		△ 69,823
13. 設備関係支払手形	80,319		9,324		△ 70,995
14. 買換資産特別勘定※7	100,000		—		△ 100,000
15. そ の 他	1,355		1,563		208
流 動 負 債 合 計	4,647,750	(27.3)	4,081,234	(24.8)	△ 566,516
II 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債 ※8	3,580,801		3,580,801		—
2. 長期借入金(担保付)	245,440		163,816		△ 81,624
3. 退職給与引当金	1,284,182		1,357,945		73,763
4. 長 期 未 払 金	11,000		—		△ 11,000
5. そ の 他	—		140		140
固 定 負 債 合 計	5,121,423	(30.1)	5,102,702	(31.0)	△ 18,721
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金	45,700		29,680		△ 16,020
2. 海外市場開拓準備金	1,440		—		△ 1,440
特 定 引 当 金 合 計	47,140	(0.3)	29,680	(0.2)	△ 17,460
負 債 合 計	9,816,313	57.7	9,213,616	56.0	△ 602,697
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※9	1,273,293	(7.5)	1,273,293	(7.7)	—
II 資 本 準 備 金	1,090,281	(6.4)	1,090,281	(6.7)	—
III 利 益 準 備 金	310,000	(1.8)	318,323	(1.9)	8,323
IV その他の剰余金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 事業拡張積立金	2,610,000		2,610,000		
2. 研究開発積立金	50,000		50,000		
3. 役員退職積立金	375,564		80,065		
4. 別 途 積 立 金	1,410,000		1,210,000		△ 495,499
(2) 当期末処分利益金					
	83,306		618,696		535,390
その他の剰余金合計	4,528,870	(26.6)	4,568,761	(27.7)	39,891
資 本 合 計	7,202,444	42.3	7,250,658	44.0	48,214
負 債 ・ 資 本 合 計	17,018,757	100.0	16,464,274	100.0	△ 554,483

(脚注)

	第 79 期 (昭和56年 2 月28日)	第 80 期 (昭和57年 2 月28日)
※ 1	受取手形割引高は2,177,358千円であり、裏書譲渡手形はありません。	受取手形割引高は1,623,317千円であり、裏書譲渡手形はありません。
※ 2	このうち、外貨建の売掛金は次のとおりであります。 U S \$ 373,925.05(77,077千円) S t g . £ 6,946.6 (3,182千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	このうち、外貨建の売掛金は次のとおりであります。 U S \$ 329,271.55(77,420千円) S t g . £ 3,108.9 (1,286千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。
※ 3	このうち、外貨建の未収入金は次のとおりであります。 新台幣元 9,892,388.70(59,156千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	このうち、外貨建の未収入金は次のとおりであります。 新台幣元 9,314,267.70(59,798千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。
※ 4	これらのうち、次のとおり短期借入金300,000千円、長期借入金(1年以内返済含む)319,064千円の担保に供しております。 工場財団担保 建 物 699,423千円 機械及び装置 215,624 土 地 71,923 計 986,970 担保資産 建 物 101,930千円 土 地 1,399 計 103,329	これらのうち、次のとおり長期借入金(1年以内返済含む)446,440千円の担保に供しております。 工場財団担保 建 物 664,856千円 機械及び装置 158,766 土 地 71,923 計 895,545 担保資産 建 物 108,549千円 土 地 84,696 投資有価証券 191,890 計 385,135
※ 5	このうち、外貨建の株式は次のとおりであります。 新台幣元 7,202,000(57,366千円) U S \$ 750,000(193,440千円) なお、円換算方法は取得時の為替相場によっております。	このうち、外貨建の株式は次のとおりであります。 新台幣元 7,202,000(57,366千円) U S \$ 750,000(193,440千円) なお、円換算方法は取得時の為替相場によっております。
※ 6	法人税等引当金の内訳 法 人 税 44,099千円 住 民 税 16,962 計 61,061	法人税等引当金の内訳 法 人 税 211,700千円 住 民 税 56,057 計 267,757
※ 7	流動負債の部に計上した買換資産特別勘定は租税特別措置法の規定によるものであります。	
※ 8	外貨建の転換社債であります。 S.Frs. 29,350,000(3,580,801千円) なお、円換算方法は発行時の為替相場によっております。	外貨建の転換社債であります。 S.Frs. 29,350,000(3,580,801千円) なお、円換算方法は発行時の為替相場によっております。
※ 9	授 権 株 数 60,000,000株 発行済株式数 25,465,851株 であります。	授 権 株 数 60,000,000株 発行済株式数 25,465,851株 であります。
	偶 発 債 務 下記会社の銀行借入金に対し債務の連帯保証を行っております。 東 洋 薬 品 工 業 (株) 111,675千円	そ の 他 当会計期間末が休日のため、2月28日期日の割引手形583,113千円、支払手形118,839千円が3月1日の決済となっております。

(2) 損 益 計 算 書

単位：千円

期 別 科 目	第79期(昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)			第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高 ※1		11,136,536	100.0		13,018,767	100.0	1,882,231
II 売 上 原 価							
1. 商品及び製品期首棚卸高	1,486,077			2,119,589			
2. 当期商品仕入高	1,607,163			585,452			
3. 当期製品製造原価	6,012,575			5,734,822			
合 計	9,105,815			8,439,863			
4. 他勘定へ振替高 ※2	778,509			518,784			
5. 商品及び製品期末棚卸高	2,119,589	6,207,717	55.7	1,668,705	6,252,374	48.0	44,657
売 上 総 利 益		4,928,819	44.3		6,766,393	52.0	1,837,574
6. 返品調整引当金繰入額		120,700			122,580		1,880
差引売上総利益		4,808,119	43.2		6,643,813	51.0	1,835,694
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 費	88,595			73,633			
2. 運 賃 保 管 料	343,727			276,077			
3. 広 告 費	1,251,831			1,316,173			
4. 販 売 促 進 費	1,651,078			1,116,619			
5. 貸倒引当金繰入額	—			9,290			
6. 役 員 報 酬	103,718			78,384			
7. 給 料	1,121,911			1,039,729			
8. 賞 与 金	289,299			155,021			
9. 賞与引当金繰入額	94,111			60,867			
10. 退 職 金	24,707			25,128			
11. 退職給与引当金繰入額	102,689			106,113			
12. 法 定 福 利 費	124,647			127,340			
13. 厚 生 費	121,336			109,503			
14. 交 際 費	81,180			101,041			
15. 旅 費 及 び 交 通 費	103,253			95,956			
16. 通 信 費	76,273			72,086			
17. 事 務 用 品 費	57,125			48,795			
18. 修 繕 費	10,468			9,442			
19. 保 険 料	12,677			14,756			
20. 減 価 償 却 費	187,560			236,107			
21. 租 税 公 課 ※3	55,986			71,056			
22. 事 業 税 引 当 額	26,561			78,555			
23. 寄 付 金	9,850			4,745			
24. 教 育 図 書 費	29,431			26,669			
25. 研 究 費 ※4	643,945			439,537			
26. 雑 費	156,185	6,768,143	60.8	173,759	5,866,381	45.0	△901,762
営 業 利 益 (△損失)		△ 1,960,024	△17.6		777,432	6.0	2,737,456

単位：千円

期 別 科 目	第79期(昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)			第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受取利息	59,460			62,179			
2. 有価証券利息	5,534			4,596			
3. 受取配当金	29,436			21,381			
4. 関係会社受取配当金	96,353			175,960			
5. 有価証券売却益	8,137			13,263			
6. 不動産賃貸料	5,675			4,507			
7. 関係会社不動産賃貸料	56,200			111,200			
8. 技術提供料	36,000			22,000			
9. 為替差益	—			13,259			
10. 事業保険配当金	39,693			—			
11. 雑収入	42,456	378,944	3.4	17,503	445,848	3.4	66,904
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	279,336			180,475			
2. 社債利息	87,936			101,399			
3. 為替差損	31,130			—			
4. 棚卸資産処分損	5,919			238,602			
5. 雑損失	—	404,321	3.6	1,104	521,580	4.0	117,259
経常利益(△損失)		△1,985,401	△17.8		701,700	5.4	2,687,101
Ⅵ 特別利益							
1. 前期損益修正益	—			909			
2. 固定資産処分益 ※5	1,837,634			74,636			
3. 投資有価証券売却益	175,982			8,573			
4. 買換資産特別勘定戻入額	—			100,000			
5. 貸倒引当金戻入額	4,300	2,017,916	18.1	—	184,118	1.4	△ 1,833,798
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	226			5,472			
2. 固定資産処分損 ※6	2,973			1,841			
3. 関係会社株式評価損	—			29,840			
4. 貸倒引当金繰入額	—			77,175			
5. 役員退職金	—	3,199	0.0	295,499	409,827	3.1	406,628
税引前当期純利益		29,316	0.3		475,991	3.7	446,675
海外市場開拓準備金戻入額		3,620			1,440		△ 2,180
価格変動準備金戻入額		—			16,020		16,020
価格変動準備金繰入額		3,100			—		△ 3,100
税引前当期利益		29,836	0.3		493,451	3.8	463,615
法人税及び住民税額 ※7		114,192			317,908		203,716
当期利益(△損失)		△ 84,356	△ 0.8		175,543	1.3	259,899
前期繰越利益金		167,662			147,654		△ 20,008
役員退職積立金取崩額		—			295,499		295,499
当期末処分利益金		83,306			618,696		535,390

(脚注)

	第 79 期 (昭和55年 3 月 1 日～昭和56年 2 月28日)	第 80 期 (昭和56年 3 月 1 日～昭和57年 2 月28日)
※ 1	売上高の内訳は次の通り区分されます。 製品売上高 10,114,648千円 商品売上高 1,021,888 計 11,136,536	売上高の内訳は次の通り区分されます。 製品売上高 12,318,970千円 商品売上高 699,797 計 13,018,767
※ 2	他勘定へ振替高の内訳 販売促進費 762,878千円 交 際 費 8,403 研 究 費 17 貯 蔵 品 1,293 商品廃棄損 5,918 計 778,509	他勘定へ振替高の内訳 販売促進費 291,377千円 交 際 費 2,498 研 究 費 375 製・商品廃棄損 224,534 計 518,784
※ 3	租税公課の内訳 固定資産税 30,468千円 自動車税 11,626 印 紙 税 4,020 そ の 他 9,872 計 55,986	租税公課の内訳 固定資産税 42,206千円 自動車税 8,618 印 紙 税 7,509 そ の 他 12,723 計 71,056
※ 4	このうち、賞与引当金繰入額16,268千円、退職給与引当金繰入額14,566千円及び減価償却費54,429千円が含まれております。	このうち、賞与引当金繰入額 8,527 千円、退職給与引当金繰入額11,525千円及び減価償却費35,902千円が含まれております。
※ 5	固定資産処分益の内訳 土地・建物売却益 1,837,272千円 車輛及び運搬具売却益 362 計 1,837,634 土地・建物売却益の主なものは東京支店売却によるものであります。	固定資産処分益の内訳 土 地 売 却 益 74,636千円
※ 6	固定資産処分損の内訳 建 物 処 分 損 861千円 そ の 他 2,112 計 2,973	固定資産処分損の内訳 建 物 処 分 損 314千円 そ の 他 1,527 計 1,841
※ 7	法人税及び住民税額の内訳 法 人 税 89,599千円 住 民 税 24,593 計 114,192 上記税額には、土地譲渡利益に対する租税特別措置法の特別税率による法人税額 30,490千円及び住民税額 6,311千円を含んでおります。	法人税及び住民税額の内訳 法 人 税 257,089千円 住 民 税 60,819 計 317,908
8	商品、製品、貯蔵品の評価基準及び棚卸の方法 評価基準…原価法 棚卸方法…先入先出法（帳簿棚卸を行い実地棚卸により修正をいたしております。）	前期同様であります。

製造原価明細書

単位：千円

科 目	期 別	第79期 (昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)		第80期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		増 減 (△印は減少を示す)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I	原 材 料 費	4,394,628	73.4%	4,298,577	74.8%	△ 96,051
II	労 務 費※1	1,059,640	17.7	884,151	15.4	△ 175,489
III	経 費※2	536,416	8.9	566,846	9.8	30,430
	当 期 製 造 費 用	5,990,684	100.0	5,749,574	100.0	△ 241,110
	期首半製品棚卸高	31,382		25,999		△ 5,383
	期首仕掛品棚卸高	75,522		59,014		△ 16,508
	合 計	6,097,588		5,834,587		△ 263,001
	他勘定へ振替高※3	—		2,174		2,174
	期末半製品棚卸高	25,999		30,497		4,498
	期末仕掛品棚卸高	59,014		67,094		8,080
	当期製品製造原価	6,012,575		5,734,822		△ 277,753

(脚注)

	第 79 期 (昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)	第 80 期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額64,549千円、退職給与引当金繰入額69,315千円が含まれております。	このうち、賞与引当金繰入額35,711千円、退職給与引当金繰入額73,165千円が含まれております。
※2	このうち、減価償却費287,898千円が含まれております。	このうち、減価償却費332,624千円が含まれております。
※3	—	他勘定振替高は棚卸資産処分損へ振替えたものであります。
4	原材料、半製品、仕掛品の評価基準及び棚卸の方法 評価基準…原価法 棚卸の方法…先入先出法 (原材料は帳簿棚卸を行い実地棚卸により修正をいたしております。 半製品及び仕掛品については実地棚卸を採っております。)	前期同様であります。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っております。

(3) 利益金処分計算書

単位：千円

株主総会承認の日 期 別 科 目	第79期(昭和55年3月1日～昭和56年2月28日)		第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)	
	昭和56年5月28日		昭和57年5月27日	
I 当期末処分利益金		83,306		618,696
II 任意積立金取崩高 別途積立金取崩高	200,000	200,000	—	—
合 計		283,306		618,696
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	8,323		—	
2. 配 当 金	127,329		127,329	
3. 役員賞与金	—		5,000	
4. 任意積立金				
1) 役員退職積立金	—		120,000	
2) 別 途 積 立 金	—	135,652	210,000	462,329
IV 次期繰越利益金		147,654		156,367

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(a) 一時的所有の有価証券

株

(注) 取得価額の算定基準はいずれも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(b) 投資有価証券

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株) 三 和 銀 行	50円	316,062株	60,546千円	60,546千円	
	(株) 福 岡 銀 行	50	134,150	36,768	36,768	
	(株) 佐 賀 銀 行	500	14,634	26,972	26,972	
	(株) 大 和 銀 行	50	125,782	16,111	16,111	
	(株) 佐賀テレビ	1,000	10,500	10,500	10,500	
	(株) 住 友 銀 行	50	31,250	7,332	7,332	
	(株)西日本相互銀行	50	69,600	6,668	6,668	
	(株) 大 木	50	104,500	5,125	5,125	
	高砂香料工業(株)	50	57,172	3,425	3,425	
	(株)佐賀相互銀行	50	67,600	3,380	3,380	
	(株)新高橋盛大堂	500	6,600	3,300	3,300	
	(株) 協 和 銀 行	50	16,250	3,255	3,255	
	(株)福岡相互銀行	50	14,500	3,151	3,151	
	佐 賀 振 興 (株)	500	6,000	3,000	3,000	
	そ の 他 26 銘 柄		108,209	13,345	13,345	
	計		1,082,809	202,878	202,878	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		155千円	147千円	147千円	
	8.5分利付福岡市公債		1,000	998	998	
	計		1,155	1,145	1,145	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券(野 村 證 券)			55,980千円	55,980千円	
	投 資 信 託 受 益 証 券(日 興 證 券)			15,750	15,750	
	投 資 信 託 受 益 証 券(日 栄 證 券)			3,150	3,150	
	計			74,880	74,880	
合 計				278,903	278,903	

(注) 取得価額の算定基準はいずれも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(ロ) 有形固定資産明細表

単位：千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,415,515	31,387	673	3,446,229	1,517,118	1,929,111	
構築物	288,470	6,003	—	294,473	154,406	140,067	
機械及び装置	1,894,486	317,167	568	2,211,085	1,380,911	830,174	
車両及び運搬具	204,150	—	6,663	197,487	141,555	55,932	
工具・器具及び備品	1,011,992	18,797	6,046	1,024,743	754,879	269,864	
土地	772,737	—	44,670	728,067	—	728,067	
建設仮勘定	287,642	88,524	356,780	19,386	—	19,386	
計	7,874,992	461,878	415,400	7,921,470	3,948,869	3,972,601	

(注) 機械及び装置の増加額の主なものは、消炎鎮痛剤製造設備であります。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産3,509千円は資産総額の100分の1以下のため財務諸表規則第120条により省略します。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	株式会社トモエ	円50	10,000	千円800	千円0	株—	千円—	株—	千円—	株10,000	千円800	千円0	子会社
	台湾久光製薬股份有限公司	元新台幣1,000	7,202	57,366	57,366	—	—	—	—	7,202	57,366	57,366	関連会社
	株式会社コマツ	500	3,000	49,082	49,082	—	—	—	—	3,000	49,082	49,082	子会社
	株式会社九動	10,000	5,450	78,860	78,860	—	—	—	—	5,450	78,860	78,860	〃
	P.T. サロンパスインドネシア	US\$ 5,000	150	193,440	193,440	—	—	—	—	150	193,440	193,440	関連会社
	東洋薬品工業株式会社	500	59,800	29,900	29,900	—	—	—	29,840	59,800	29,900	60	〃
計				409,448	408,648	—	—	—	29,840		409,448	378,808	

(注) 1. 取得価額の算定基準はいずれも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

但し、下記会社の株式については、商法285条の6第3項の規定に基づき評価減を行っております。

(イ) 株式会社トモエは、備忘価格10円を付しております。

(ロ) 東洋薬品工業株式会社は、備忘価格1株1円で評価しております。

2. P.T. サロンパスインドネシアは、医薬品製造を業とし、当社は発行済株式総数の50%を所有しております。

なお、当社との関係内容は次のとおりであります。

役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
3名 (うち2名当社従業員)	なし	原材料の一部を輸出	なし

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

単位：千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金 株式会社トモエ	17,583	32	—	17,615	担保なし 期限の定めはない
株式会社コマツ	37,439	3,372	420	40,391	〃 〃
東洋薬品工業株式会社	—	111,675	—	111,675	〃 〃
計	55,022	115,079	420	169,681	

(注) 東洋薬品工業株式会社に対する貸付金は保証債務の履行弁済によるものであります。

(ト) 社債明細表

単位：千円

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
スイス・フラン建 転換社債	昭和54年 3月21日	3,660,101 (30,000,000) スイス・フラン	転換により 79,300 (650,000) スイス・フラン	3,580,801 (29,350,000) スイス・フラン	額面50,000 スイス・フラン につき50,000 スイス・フラン	年 2.75 %	な し	昭和60年 2月28日	使 途 設備資金
計		3,660,101 (30,000,000) スイス・フラン	79,300 (650,000) スイス・フラン	3,580,801 (29,350,000) スイス・フラン					

(注) 転換社債の転換条件

	スイス・フラン建転換社債
転換により発行すべき株式の内容	久光製薬株式会社記名式額面普通株式 (額面金額50円)
転換 価 格	1.413円30銭
転換を請求できる期間	昭和54年4月2日～昭和60年2月20日 (スイス時間)

(チ) 長期借入金明細表

単位：千円

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					資金の使途	返 済 期 限	担 保
年金福祉事業団	(652) 12,388	—	652	(652) 11,736	設備資金	昭和74年9月20日	本社アパート建物及び土地
〃	(1,680) 36,960	—	1,680	(1,680) 35,280	〃	昭和77年9月20日	大阪営業所建物
〃	(1,292) 29,716	—	1,292	(1,292) 28,424	〃	昭和78年9月20日	名古屋営業所倉庫及び寮建物
日本開発銀行	(22,000) 56,000	—	22,000	(22,000) 34,000	〃	昭和58年9月20日	本社工場財団
(株)大和銀行	(48,000) 184,000	—	112,000	(72,000) 72,000	〃	昭和57年6月30日	本社工場財団
〃	—	150,000	—	(120,000) 150,000	運転資金	昭和58年5月31日	投資有価証券
(株)三和銀行	—	150,000	35,000	(65,000) 115,000	〃	昭和58年12月31日	名古屋営業所建物及び土地
計	(73,624) 319,064	300,000	172,624	(282,624) 446,440			

(注) 期末残高欄のカッコ内の金額は「1年以内に返済すべき長期借入金」であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	久光製薬(株) 普通株式	25,465,851株	50円	1,273,293千円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所市場	関係会社の株式所有 はありません。
		小 計	25,465,851		1,273,293		
	無 株 額 面 式	—	—	—	—	—	
		小 計	—		—		
株式発行の ない資本額					—		
資 本 の 額				1,273,293千円			
準 資 本 備 金 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	17,040千円			再評価積立金の組入額	昭和29年 8 月27日 9,540千円 昭和30年 8 月25日 5,000	昭和30年11月25日 2,500千円	
	450,500			資本準備金の組入額	昭和39年 8 月 1 日 62,000千円 昭和41年 7 月31日 64,000 昭和44年 4 月25日 24,000	昭和47年 2 月29日 130,000千円 昭和53年 3 月 1 日 110,000 昭和54年 3 月 1 日 60,500	
	計			467,540			

(ル) 資本剰余金明細表

当期においては増減がないため財務諸表規則第124条の規定により省略します。

(ヲ) 利益準備金及び任意積立金明細表

単位：千円

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		310,000	8,323	—	318,323	前期利益処分による増加
任 意 積 立 金	事業拡張積立金	2,610,000	—	—	2,610,000	
	研究開発積立金	50,000	—	—	50,000	
	役員退職積立金	375,564	—	295,499	80,065	役員退職による取崩額
	別 途 積 立 金	1,410,000	—	200,000	1,210,000	前期利益処分による減少
	計	4,445,564	—	495,499	3,950,065	

(7) 減価償却費明細表

単位：千円

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建築物	3,446,229	170,933	1,517,118	1,929,111	44.0%	—	—
構築物	294,473	21,911	154,406	140,067	52.4	—	—
機械及び装置	2,211,085	269,218	1,380,911	830,174	62.5	—	—
車両及び運搬具	197,487	26,880	141,555	55,932	71.7	—	—
工具・器具及び備品	1,024,743	115,578	754,879	269,864	73.7	—	—
有形固定資産計	7,174,017	604,520	3,948,869	3,225,148	55.0	—	—
商標権	692	63	632	60	91.3	—	—
温泉利用権	1,000	50	417	583	41.7	—	—
無形固定資産計	1,692	113	1,049	643	62.0	—	—
長期前払費用	37,075	7,129	20,278	16,797	54.7	—	—
合計	7,212,784	611,762	3,970,196	3,242,588	55.0	—	—

- (注) 1. 各資産の減価償却は、法人税法の定める耐用年数に基づいて有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によってお
ります。
2. 長期前払費用については対応年数に応じた均等償却をしております。
3. 無形固定資産のうち電話加入権 2,866千円は除いております。
4. 有形固定資産の当期減価償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価	332,624千円
販売費及び一般管理費	235,994
研究費	35,902
計	604,520

(カ) 引当金明細表

単位：千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	99,800	186,265	—	※ 99,800	186,265	※税法に基づく洗替
負債性引当金	事業税引当金	26,561	78,555	27,283	77,833	
	返品調整引当金	444,100	566,680	—	566,680	※税法に基づく洗替
	売上値引引当金	372,717	147,360	372,717	147,360	
	賞与引当金	174,928	105,105	174,928	105,105	
	退職給与引当金	1,284,182	190,803	117,040	1,357,945	
特引当金	価格変動準備金	45,700	29,680	—	29,680	※税法に基づく洗替
	海外市場開拓準備金	1,440	—	※ 1,440	—	※税法に基づく取崩
計	2,449,428	1,304,448	691,968	591,040	2,470,868	
法人税等引当金	61,061	271,696	65,000	—	267,757	

- (注) 1. 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失の見込額として、法人税法の繰入率に基づく限度額のほか一部債権の状態を勘案して必要と認められる額を計上しています。
2. 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の納税に充てるため、地方税法の規定に基づいて納付相当額を計上しております。
3. 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。

久光薬

- | | |
|--------------|--|
| 4. 売上値引引当金 | 売上債権の値引に備えるため、過去の実績を基準として値引見込額を算定して計上しております。 |
| 5. 賞与引当金 | 期末在籍従業員に対して法人税法の支給対象期間基準に基づく賞与支給見込額を計上しております。 |
| 6. 退職給与引当金 | 従業員の退職金支払いに備えるため、会社所定の退職金支給規定により、期末退職給与要支給額の100%を計上しております。 |
| 7. 価格変動準備金 | 棚卸資産の価格低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。 |
| 8. 海外市場開拓準備金 | 海外市場開拓に要する費用支出に充てるため、海外取引による収入金額に対して租税特別措置法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。 |
| 9. 法人税等引当金 | 法人税及び住民税の納税に充てるため、法人税法及び地方税法の規定に基づいて納付相当額を計上しております。 |

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

単位：千円

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	2,519	振 替 貯 金	411
当 座 預 金	27,156	別 段 預 金	957
普 通 預 金	95,589		
通 知 預 金	690,000		
定 期 預 金	349,500	計	1,166,132

(ロ) 受 取 手 形

医薬品卸売を業とする代理店との取引に基づいて受入れた手形で、いずれも期日未到来の手持のものであります。

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比	期 日 別	金 額	構 成 比
昭和57年3月	86,033	2.08%	昭年57年8月	24,906	0.60%
4月	1,278,798	30.85			
5月	1,377,010	33.22			
6月	1,031,427	24.88			
7月	347,081	8.37	計	4,145,255	100.00

このほか受取手形割引高の期日別内訳

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比
昭和57年2月	583,113	35.92%
3月	1,040,204	64.08
計	1,623,317	100.00

(ハ) 売 掛 金

医薬品卸売を業とする代理店に対する製品の売掛債権期末未回収残高であり、売掛金回収状況並びに滞留状況は次のとおりであります。

単位：千円

期 首 売 掛 金 残 高 A	2,799,952	期首・期末の平均
売 上 高 B	13,018,767	
回 収 高 C	13,443,827	
期 末 売 掛 金 残 高	2,374,892	
平 均 売 掛 金 残 高 D	2,587,422	
月 平 均 売 上 高 E	1,084,897	
滞 留 率 $\frac{D}{E}$	2.38ヵ月	
回 転 率 $\frac{B}{D}$	5.03回	
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	84.99%	

売掛金の地域別内訳は次のとおりであります。

単位：千円

地 域	金 額	地 域	金 額
北 海 道	2 0 3,2 8 8	近 畿	3 4 1,8 6 7
東 北	1 3 8,8 3 6	四 国	1 1 9,8 1 2
関 東	1 9 9,7 3 4	山 陽	2 6 5,9 9 1
京 浜	2 8 7,9 3 5	山 陰	4 4,8 3 4
静 岡	2 0,2 2 8	九 州	4 3 4,2 0 6
中 部	1 8 4,9 7 0	外 国	9 7,7 3 2
北 陸	3 5,4 5 9	計	2,3 7 4,8 9 2

(二) 棚 卸 資 産

単位：千円

項目	種別	消炎鎮痛剤	そ の 他	計
商 品	—	—	739,659	739,659
製 品	867,791	61,255	929,046	
半 製 品	20,315	10,182	30,497	
原 材 料	191,779	23,312	215,091	
仕 掛 品	61,115	5,979	67,094	
貯 蔵 品	—	133,540	133,540	
計	1,141,000	973,927	2,114,927	

(注)1. 原材料の内訳

原 料 163,349千円 包装材料 51,742千円
計 215,091

2. 貯蔵品の内訳

宣伝用品 72,349千円 梱包材料 17,336千円
消 耗 品 23,211 研究材料 20,644
計 133,540

(六) 固定資産売却受取手形

単位：千円

期 日 別	金 額	摘 要
昭和57年 6 月	1,0 0 0,0 0 0	振出人 共同ビルディング(株)
7 月	1 0 0,0 0 0	” ”
計	1,1 0 0,0 0 0	

(七) 従業員長期貸付金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
社員に対する貸付金	2 0 3,3 1 5	住宅資金等貸付金

(八) 関係会社長期未収入金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
(株) 九 動	1 6 5,0 0 0	安全性研究所賃貸料 昭55.9~57.2

(2) 負債

(イ) 支払手形
種類別内訳

単位：千円

項 目	金 額	構 成 比	摘 要
原 材 料	1,107,223	61.60%	設備関係支払手形
商 品	187,972	10.46	
広告・販売促進費	469,032	26.09	
設 備 費	9,324	0.52	
そ の 他	23,841	1.33	
計	1,797,392	100.00	

期日別内訳

単位：千円

区 分	通常取引関係	設 備 関 係	計	構 成 比
昭和57年 2月	115,115	3,724	118,839	6.61%
3月	488,335	2,890	491,225	27.33
4月	387,555	—	387,555	21.56
5月	412,732	2,710	415,442	23.11
6月	280,814	—	280,814	15.63
7月	103,517	—	103,517	5.76
計	1,788,068	9,324	1,797,392	100.00

(ロ) 未払金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
売 上 割 戻 高	439,423	代理店に対するリベート額
売 上 値 引 高	173,560	
未 払 配 当 金	2,002	代理店に対する値引額
広 告 宣 伝 費	83,557	
製 造 経 費	7,344	
研 究 費	6,204	
運 賃 保 管 料	15,221	
そ の 他	14,577	
計	741,888	

(3) 営業外損益

(イ) 棚卸資産処分損

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
商 品	143,581	廃棄処分
製 品	80,953	〃
仕掛品・半製品	2,174	〃
原 材 料	5,220	〃
貯 蔵 品	6,674	〃
計	238,602	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位：百万円

項目	期間	昭和56年3月～昭和56年5月	昭和56年6月～昭和56年8月	昭和56年9月～昭和56年11月	昭和56年12月～昭和57年2月	合 計
前月繰越高		1,464	1,638	967	1,102	1,464
収入の部						
営業収入		3,837	1,928	3,616	3,249	12,630
借入金		—	400	—	—	400
その他		221	391	130	210	952
計		4,058	2,719	3,746	3,459	13,982
支出の部						
原材料費		1,380	1,020	1,295	1,279	4,974
人件費		573	1,084	584	751	2,992
経費		864	732	854	982	3,432
支払利息		59	42	50	133	284
設備費		86	39	28	20	173
借入金返済		79	181	208	106	574
配当・役員賞与		82	45	—	—	127
税金		130	29	7	36	202
その他		631	218	585	88	1,522
計		3,884	3,390	3,611	3,395	14,280
翌月繰越高		1,638	967	1,102	1,166	1,166

(2) 今後の資金計画

単位：百万円

項目	期間	昭和57年3月～昭和57年5月	昭和57年6月～昭和57年8月	合 計
前月繰越高		1,166	1,135	1,166
収入の部				
営業収入		3,889	3,154	7,043
借入金		—	—	—
その他		1,235	223	1,458
計		5,124	3,377	8,501
支出の部				
原材料費		1,211	1,012	2,223
人件費		640	907	1,547
経費		971	966	1,937
支払利息		53	40	93
設備費		69	53	122
借入金返済		137	213	350
配当・役員賞与		102	30	132
税金		339	27	366
その他		1,633	255	1,888
計		5,155	3,503	8,658
翌月繰越高		1,135	1,009	1,009

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特に記載する事項はありません。

(2) 訴 訟

訴訟事件等はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所
株式会社 ト モ エ	鳥栖市田代大宮町408
株式会社 コ マ ツ	東京都中野区本町1丁目11番13号
株式会社 九 動	熊本県飽託郡北部町西梶尾367

(注) 上記はいずれも特定子会社に該当していません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社については、資産基準及び売上高基準の算式によって計算した割合は次のとおりであり、規模小さく重要性の乏しいものと判定しましたので、連結財務諸表は作成いたしていません。

資 産 基 準	$\frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = 2.37\%$
売 上 高 基 準	$\frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 5.73\%$

(会社間項目の消去計算は行っていません)

第 7 株式事務の概要

決 算 期	2 月 末 日	定時株主総会	5 月 中			
株主名簿閉鎖の始期	3 月 1 日	基 準 日	な し			
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券 但し、100株券未満の株式につ いては、その株数を表示した 株券を発行することができる。	中間配当基準日	な し			
		株券に関する手数料	名義書換え	無 料		
			新券交付	分割、喪失、不所持制度によるもの	1枚につき50円	
				併 合 等	無 料	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本店・支店				
		野村證券株式会社 本店・支店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	な し					

(注) 昭和57年5月27日開催の株主総会において次の事項が決議されました。

1. 単位株制度：1単位の株式数は1,000株とする。
2. 単位未満株式の買取事務：単位未満株の買取事務は名義書換代理人に取扱わせる。
3. 株主名簿の閉鎖および基準日：毎決算末日の翌日から1ヵ月間株主名簿の記載の変更を停止する。

この外必要がある場合には取締役会の決議によりあらかじめ公告して基準日を定めることができる。